

株主通信

2013年度第1・第2四半期報告
(2013年4月～2013年9月)

2013年11月 No.37



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

Top Message

③ 株主の皆様へ

⑧ 2013年度第2四半期
連結業績ハイライト

⑩ ビジネスハイライト

Special Feature

⑭ いま、アジアビジネスが
熱い！

～三菱商事のアジアビジネス最前線～

⑳ 復興支援レポート

㉒ CSR

㉔ 会社概要

㉖ 株式情報

表紙の絵

表紙の絵は、三菱商事の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」第21回の参加者の作品です。



「蘭」

(雲肌麻紙に岩絵具、箔、40.6×52.6cm)

清水 航

(多摩美術大学大学院 2011年卒業)

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロを目指す若手アーティストの育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売し、その売上金は、芸術・美術を志す学生の奨学金としています。2012年度の売上金を基に、2013年度は合計約1,600万円を16名に給付しています。

MITSUBISHI CORPORATION
ART GATE PROGRAM

第21回 チャリティー・オークションのご案内

下記の日程でオークションを開催します。表紙の絵や奨学生の作品を含む70作品の出品を予定しています。皆様のご参加をお待ちしています。

- 作品展 11月26日(火)～12月5日(木) GYRE(ジャイル)[表参道]
- オークション 12月7日(土) 15:00～18:00<終了予定>(14:30受付開始)
三菱商事ビル[丸の内]

三菱商事アート・ゲート・プログラム ホームページ
<http://www.mcagp.com/>

会 社 情 報

証券コード:	8058
上場証券取引所:	東京、名古屋、ロンドン
単元株式数:	100株
事業年度:	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会:	毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日:	3月31日
中間配当金支払株主確定日:	9月30日
公告方法:	電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。	
<公告掲載アドレス> http://www.mitsubishicorp.com/	

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

- ※ 住所変更等の各種手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- ※ 支払期間経過後の配当金、及び特別口座に記録された株式に関する手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。



本冊子は、環境に配慮してFSC®森林認証紙、植物油インキを使用し、水なし印刷を採用しています。



株主の皆様へ

「総合商社価値」の極大化に向け、
2020年を見据えた
『経営戦略2015』を推進していきます。

代表取締役社長

小林 健

第2四半期連結決算

(2013年4月1日から9月30日までの累計期間)

通期見通しの達成率62%

前年同期比も増益で堅調に推移

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年度(平成25年度)第2四半期決算についてご報告申し上げます。

先進国では、米国における緩やかな景

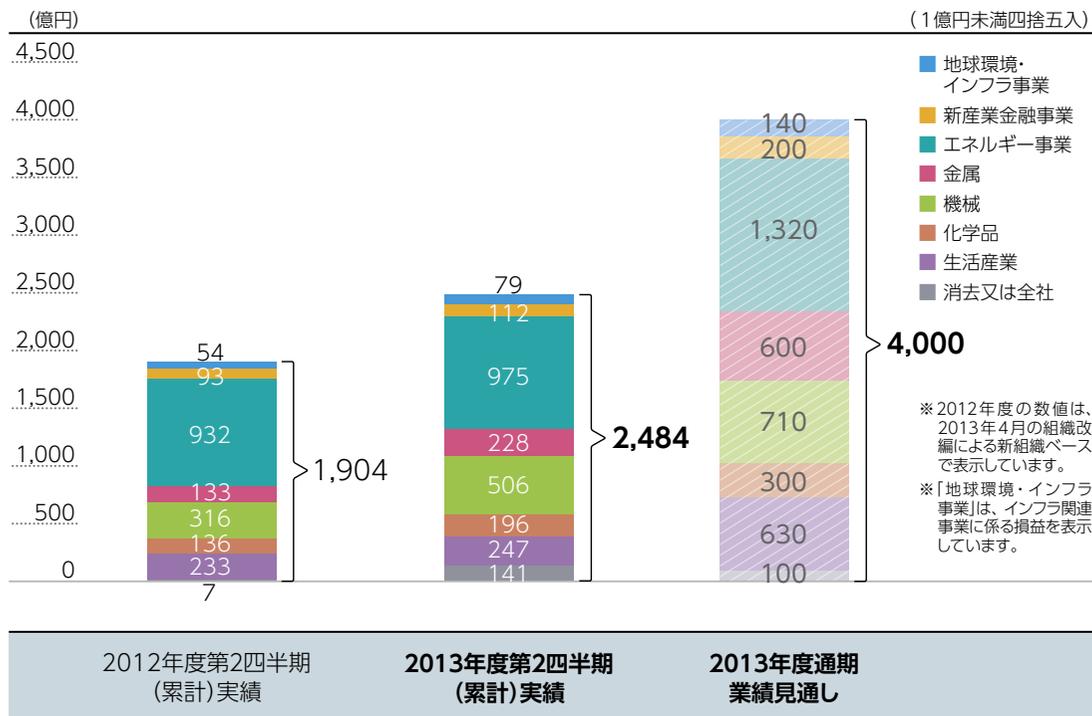
気回復が続き、欧州においては景気に下げ止まりの動きが見られました。一方、新興国では一部で景気に下げ止まりの動きが見られたものの、総じて内需の力強さに欠け、成長の減速が続きました。日本で

は、政府の政策効果により景気が下支えされ、個人消費を含む内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復が見られるようになりました。

こうした中、2013年度第2四半期の三菱商事グループの当期純利益は2,484億円となり、前年同期と比べて30%の増益、通期業績見通しに対して62%の達成率となりました。これは、機械グループにお

けるアジアを中心とした自動車関連事業が堅調に推移したことや、金属グループにおけるオーストラリア資源関連子会社（原料炭）でのストライキ収束等により業績が回復したことなど、全てのグループで増益となったことによるものです。引き続き、通期業績見通し（当期純利益）として掲げた4,000億円の達成に向け、全社一丸となって邁進していきます。

■ 営業グループ別当期純利益



※株主通信における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しています。
 また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しています。

配当

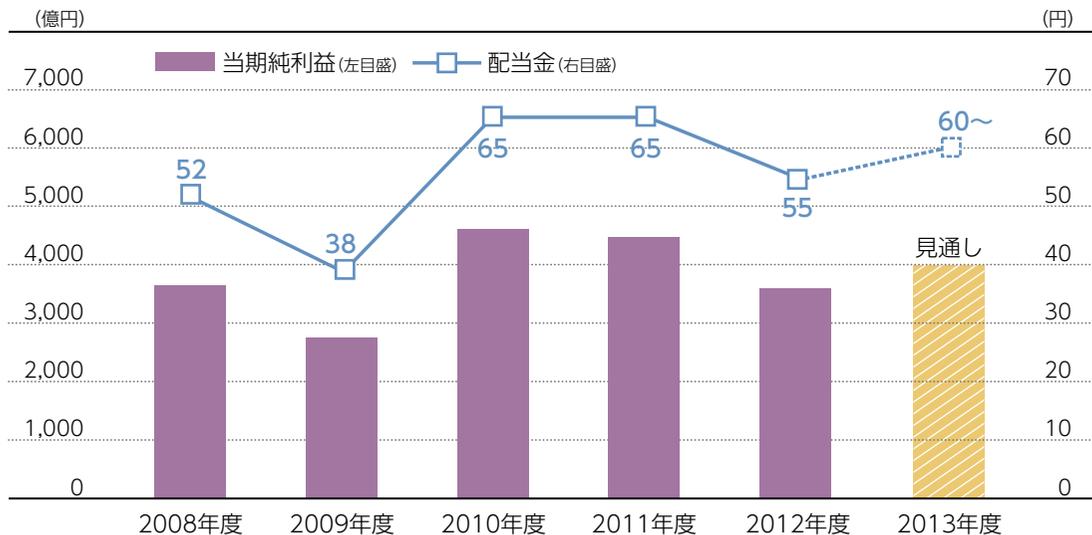
二段階の株主還元方式を導入 1株当たり30円の間配当を実施

三菱商事では、2013年度からの3年間については、環境変化にかかわらず一定の配当を行えるよう、安定部分と変動部分の二段階の株主還元方式とする方針としています。

この方針に基づき、2013年度の業績が

通期業績見通し(当期純利益)の4,000億円を達成した場合は、年間配当は1株当たり60円以上とさせていただき予定です。なお、中間配当は、期初の予定通り1株当たり30円とさせていただきます。

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	36円	17円	26円	32円	25円	30円	} 予定
期末配当	16円	21円	39円	33円	30円	30円	
年間	52円	38円	65円	65円	55円	60円以上	
連結配当性向	23%	23%	23%	24%	25%	25%	

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

『経営戦略2015』の進捗状況

2020年頃の成長イメージ実現に向け 「三菱商事の価値」極大化を推進

三菱商事は2013年5月、総合商社として力強い成長を目指し、『経営戦略2015』を策定しました。

『経営戦略2015』では、3年後の利益目標の設定を中心とした従来の中期経営計画を見直し、長期目標のイメージとして2020年頃のあり姿を想定し、それに向けての筋道を立てていく“future pull”アプローチに重きを置いています。これは、三菱商事の収益モデルや外部環境がダイナミックに変化している中、より長期的な視点での戦略構築が必要となっているからであり、それを実現するため、2015年度までの今後3年間の経営方針等を掲げています。

その中で、市場戦略の柱である「アジアを機軸とするグローバル展開」を進める上では、成長著しいアジア市場を見据えてグローバルなサプライチェーンを構築するとともに、アジアを面として捉え、現地に根差した事業展開を行うこととしています。例えば、資源分野では、日本への安定供給という責任を引き続き果たす一方、豪州、米州、ロシア、西アフリカなどでの供給ソースの確保・開発に加え、アジアへの販売戦略機能を移転するなど、アジア全体をにらんだ供給体制の確立等を通じ、アジアの成長を取り込んでいきます(特集:14～19ページをご覧ください)。



米国のLNG事業 (写真提供: センプラ社)



ブラジルの穀物集荷販売事業



『経営戦略 2015』について社内浸透を図る小林社長



また、事業戦略の面では、2020年頃のあり姿に向けて事業ポートフォリオのリニューアルを図るという方針の下、資産の入替えを加速する一方で、新しい事業への投資も積極的に行っていきます。米国におけるLNG（液化天然ガス）事業などの資源分野に加え、非資源分野でもブラジルにおける穀物調達力の強化、欧州における海底送電線事業への参画など、新たな取り

組みは既に始まっています（ビジネスハイライト：10～13ページをご覧ください）。

三菱商事では、2012年度までの3年間の『中期経営計画 2012』で掲げた「継続的企業価値の創出」の考え方を『経営戦略 2015』でも引き継ぎ、継続的経済価値、継続的社会価値、継続的環境価値の三位一体で「総合商社価値」の極大化を追求していきます。そのため、この新たな『経営戦略 2015』の背景にある考え方や思いについて、発表直後から国内外の拠点を回って私自身の言葉で直接説明し、全社的に浸透させ共有するよう努めてきました。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2013年11月 代表取締役社長

小林 健



欧州の海底送電線事業

2013年度第2四半期(累計)業績

		(前年同期比)
売上高	10兆8,471億円	(+12%)
売上総利益	5,443億円	(+11%)
営業利益	843億円	(+51%)

当期純利益 2,484億円 (+30%)

配当金 30円 (+5円)

その他の指標・数字

	2013年3月末	2013年9月末
・ネット有利子負債倍率*	1.0倍 ⇨	1.0倍
・ネット有利子負債	4兆3,358億円 ⇨	4兆4,900億円
・株主資本	4兆1,797億円 ⇨	4兆4,517億円

株主資本の主な増減要因

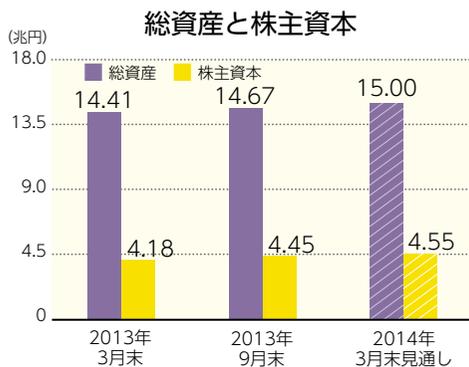
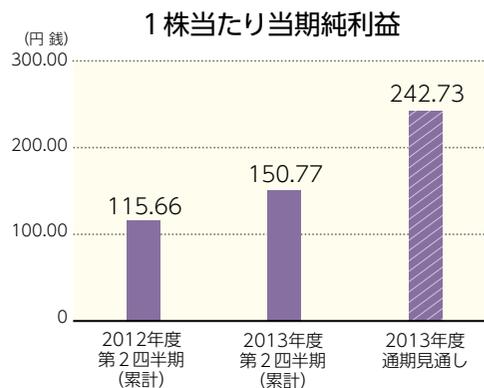
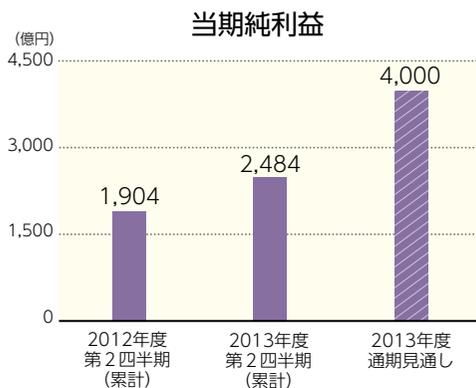
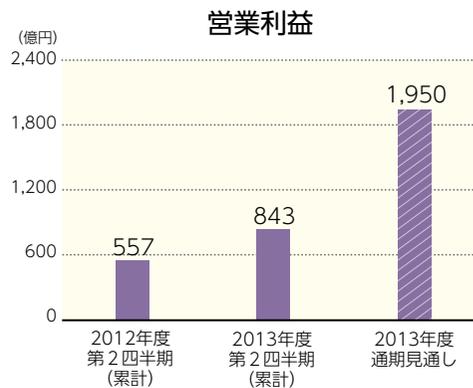
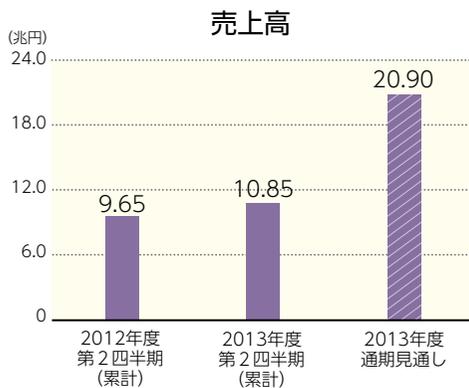
- ・当期純利益の積み上がり(+2,484億円)
- ・為替換算調整勘定の改善(+1,131億円)
- ・配当金支払い(△494億円)

※ ネット有利子負債倍率:金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較財務の健全性を測る指標。

2013年度通期見通し

当期純利益 4,000億円 (+11%)

配当金 60円～ (+5円～)





地球環境・インフラ事業グループ

モンゴル新国際空港の建設工事を受注

三菱商事と千代田化工建設は、2013年5月、モンゴル民間航空局より新ウランバートル国際空港の建設工事を約500億円で受注しました。この事業は、モンゴルの首都ウランバートル南西約50キロメートルの大草原に、国際民間航空機関(ICA)の安全などの基準を全て満たす新国際空港を建設するものです。

近年、モンゴルは豊富な地下資源や畜産資源を背景に著しい経済成長を遂げており、海外からの渡航者も年々増加しています。しかし、既存の首都空港チングスハーン国際空港は、その立地のため、気象条件によっては航空機の離着陸が制限さ



新ウランバートル国際空港完成予想図

れています。今回の新空港の建設は、渡航者の受け入れ拡大を可能にするとともに、日本の技術と資金(STEP円借款)を活用し、モンゴルの国家予算の10%超に匹敵する予算が充当される一大プロジェクトであり、同国の経済成長に大きく貢献することが期待されています。

三菱商事は、今までフィリピン、インドネシア、ウズベキスタンなどで空港建設に携わってきており、今後もアジアを中心とする地域での関連ビジネスに積極的に取り組んでいきます。



地球環境・インフラ事業グループ

次世代リチウムイオン電池開発で日独連携

2013年6月、三菱商事、ロバート・ボッシュ GmbH(ボッシュ)、GSユアサの3社は、プラグイン・ハイブリッド車や電気自動車などの基幹部品となる次世代高性能リチウムイオン電池の開発に共同で取り組むことに合意しました。3社は、共同研究開発、販売、マーケティングを手掛ける合弁会社(ボッシュ50%・三菱商事25%・GSユアサ25%)をドイツに設立し、電池のエネルギー蓄積容量の大幅な引き上げによる走行距離の伸長を目指し、2014年1月から活動を開始する予定です。

ボッシュは、複雑高度な製品の大量生産に必要な生産プロセスと品質管理面のノウハウから、GS



ボッシュの最先端の製品が搭載された自動車

ユアサは、優秀なエンジニアや大型リチウムイオン電池セルの長年にわたる製造実績を活用し、開発から生産・供給において、また、三菱商事は、総合商社として培ったグローバルなバリューチェーンを活用し、販売・マーケティングおよび材料調達の面から、合弁事業をそれぞれサポートしていきます。



■ 生活産業グループ

ブラジルで穀物調達力を強化

三菱商事は、2013年9月、ブラジルの子会社 Agrex do Brasil社を通じて、20%出資先のブラジル穀物会社 Los Grobo Ceagro do Brasil S.A.社（セアグロ社）株式を60%追加取得し、子会社化しました。

三菱商事が全社戦略地域と位置付けるブラジルは、昨年米国を抜き、世界最大の大豆輸出国となりました。世界の穀物需要が拡大傾向にある中で、コーンを含めた輸出の増加が期待できる重要な穀物供給国となっています。セアグロ社は、今後も増産が見込まれるブラジル中部・北部で、穀物の生産・集荷販売・輸出事業など



セアグロ社の穀物集荷施設

を展開。大豆・コーンを中心に、年間100万トン超の集荷販売規模を誇っています。

三菱商事は、子会社化を機に、セアグロ社の穀物集荷機能のさらなる強化および物流の効率化を図り、同社をブラジルにおける穀物事業のプラットフォームとし、アジアを中心に増大する食糧需要への対応を通じ、世界の食の安定供給に貢献していきます。



■ エネルギー事業グループ

米国産LNGの安定供給の実現に向けた取り組み

三菱商事は、2013年5月、米国西海岸最大の発電・ガス供給会社センプラ・エナジー社の子会社である天然ガス液化事業会社キャメロンLNG社（CLNG社）と、20年間の天然ガス液化委託契約を締結しました。加えて、CLNG社にも、液化天然ガス（LNG）輸送事業で実績を持つ日本郵船と共同で出資し、液化事業も手掛ける予定です。また、米国の主要シェールガス生産地全てから原料ガスを調達可能とするため、米国パイプライン事業者3社とパイプライン使用契約を締結しました。

本事業は、米国から日本をはじめとしたLNG需要国への安定供給の実現に向けた取り組みであ

り、年間約400万トンのLNGを2018年上期から供給予定です。米国産LNGの安定供給を通じて、需要家のLNG調達先の多様化に寄与していきます。



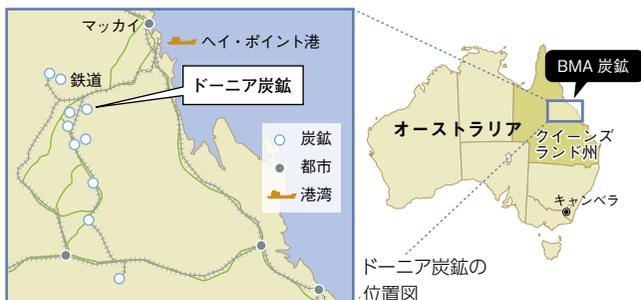
米国キャメロンLNG基地完成予想図（写真提供：センプラ社）



金属グループ

オーストラリアBMA原料炭事業、ドーニア炭鉱を開山

三菱商事は、2013年9月、100%子会社の三菱デベロップメント社(MDP)と資源メジャー BHPビルトン社がそれぞれ50%の権益を保有するBMA原料炭事業(BMA)において、豪州クィーンズランド州にドーニア炭鉱を開山しました。



ドーニア炭鉱は、年間約450万トンの生産能力を持ち、採掘可能年数は約30年に及びます。同炭鉱は、既存インフラ設備を活用した効率的な操業と、剥土量が少なくコスト競争力がある点が特徴です。また、さらなる拡張余地があり、引き続き事業規模の拡大を目指して事業に取り組みます。

三菱商事は、『経営戦略2015』において2020年頃に向け資源の持分生産量倍増(2012年度末比)を目指しており、MDP保有資産のさらなる拡大を図り、日本の製鉄会社をはじめ、今後需要拡大が見込まれる世界の需要家に対し、原料炭の安定供給に努めていきます。



機械グループ

ロシア大統領府にi-MiEV70台納入

三菱商事は、2013年9月、ロシアの三菱自動車正規輸入販売会社MMC Rus* (MMCR、三菱商事49%・Rolfグループ42%・三菱自動車9%)を通じて、ロシア大統領府に三菱自動車製電気自動車i-MiEV計70台を納車しました。ロシア大統領府が電気自動車を購入するのは初めてであり、現在大統領府に納車している唯一の日本メーカー製の自動車となります。

MMCRは、2011年にロシアで初めてi-MiEVの販売を開始し、現在、同国で唯一、電気自動車を量販しています。排出ガスを出さない環境にやさしい電気自動車の普及に努めてきた結果、



ロシア大統領府に納車されたi-MiEV

今回のロシア大統領府からの受注・納車に至りました。今回納車したi-MiEVは、2013年9月に開催されたG20サミット会場において関係者の移動に利用されました。また、サミット閉会後は大統領府施設にて利用されています。

三菱商事は、MMCRを通じて、今後もロシアにおいて電気自動車の普及に取り組んでいきます。

* 2013年5月にRolf ImportからMMC Rusに社名を変更。



生活産業グループ

中国での総合ヘルスケア事業を本格展開

三菱商事は、2009年、中国最大の医薬品卸である国薬控股股份有限公司（国薬）、メディパルホールディングス（メディパル）と包括提携し、年率約20%平均で急成長している中国のヘルスケア市場において、医薬品卸事業と医療材料（医材）流通事業の本格展開に取り組んでいます。

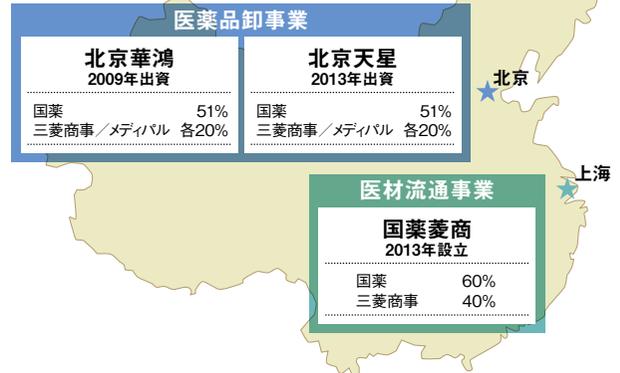
医薬品卸事業の拡大

医薬品卸事業においては、2013年7月に、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司（北京天星）の株式をメディパルとともに20%ずつ取得。2009年10月に3社の提携事業として資本参加している国薬控股北京華鴻有限公司（北京華鴻）と合わせ、上海市と並び中国最大の医薬品卸市場である北京市において、トップクラスの企業グループを形成し、中国での同事業の基盤強化を図ります。

卸企業数が1万社を超え、2次・3次卸が介在する複雑な流通形態の中国の市場は医薬費が増大傾向にあり、高齢化が進む同国において医療費の削減は喫緊の課題となっています。

メディパルと三菱商事が日本市場で培った物流・営業効率化ノウハウや病院向け総合ソリューション機能を、国薬の知見・経営基盤に付加し、中国の医療費削減に寄与していきます。

中国でのヘルスケア事業



医療材料(医材)流通事業への参入

医材流通事業においては、2013年9月、国薬との合併で国薬控股菱商医院管理服務（上海）有限公司（国薬菱商）を設立し、中国での同事業に参入しました。

中国ヘルスケア事業の中でも最も伸び率が高い医材市場は、病院利用者の増加・医療技術の高度化に伴う医材利用の増加により、さらなる成長が期待されています。一方、日本の100倍といわれる中間業者を介す多重流通構造などによる医材コストの増大に対し、中国政府は医療改革を進めています。

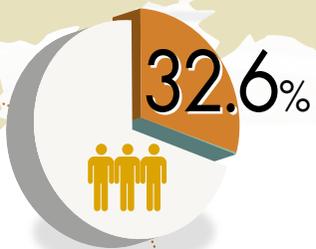
日本国内最大級の医材流通事業会社で子会社のエム・シー・ヘルスケアを通じて培った一元管理や価格削減のノウハウを活用し、流通業務の合理化を図ることで、コスト競争力のある医材の導入や病院業務の効率化を実現させ、中国の医療改革に貢献していきます。

いま、アジアビジネスが熱い！

～三菱商事のアジアビジネス最前線～

三菱商事は、「経営戦略2015」において、2020年を見据えてアジアを重要な市場と捉え、アジアの成長を取り込むことを目指しています。全世界の3割以上の人口を抱え、世界が熱い視線を注ぐアジア・大洋州における三菱商事グループの取り組みを紹介します。

■世界に占める人口割合



■世界に占める面積割合



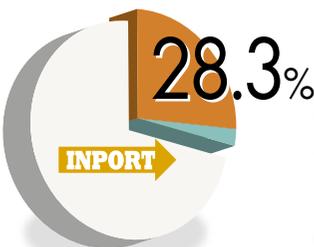
■世界に占める GDP 割合



■対日貿易（輸出） ※日本の輸入量



■対日貿易（輸入） ※日本の輸出量





『経営戦略2015』～2020年を見据えて～

三菱商事は、2013年度からの新しい指針として、『経営戦略2015』を策定しました。長期目標として2020年頃をにらんだ成長のイメージを置き、この成長イメージを実現するための前提となる経営方針や、手法としての事業戦略・市場戦略をまとめました。アジア市場を見据え、ポートフォリオの最適化を進めつつ、さらなる成長を目指します。

市場戦略 ～アジアを機軸とするグローバル展開～

グローバルベースの
供給ソース確保

アジアを中心に増大する原材料需要への対応

- **食糧**：米州からの食糧資源供給ソースの拡大
- **金属資源・エネルギー資源**：成長著しいアジア市場をにらみ、豪州、アジア、米州、ロシア、西アフリカなどでの供給ソースの確保・開発に加え、アジアへの販売戦略機能の移転
- **肥料**：アジア市場を狙った肥料資源開発



アジア圏における
インサイダー化

アジア市場を面で捉えたマルチ・ローカリゼーション

- **食品流通**：有力パートナーと組み、アジアでの小売りを起点とする事業展開
- **自動車**：タイ、インドネシアでのさらなる現地化の推進



“future pull”の発想で アジア・大洋州の未来を描く

常務執行役員
アジア・大洋州統括

森山 透

資源国・工業国にとどまらず、消費市場としてもその存在感を増すアジア市場は、不透明感が続く世界経済においても、相対的に堅調な成長が見込まれています。

三菱商事グループは、アジア市場の需要増加に呼応する形で、グローバルベースでの供給源を確保するとともに、M&Aや戦略提携も含め、アジア圏における現地でのインサイダー化を推進していきます。

三菱商事グループでは、これまでもアジア・大洋州において、ビジネスの上流から中流・下流まで全体を意識して取り組んできました

三菱商事ビジネス最前線 in Asia



Thailand

地元に根を張り 確固たるバリューチェーンを構築 Tri Petch Isuzu Sales(TIS)

TISは、タイにおけるいすゞ自動車の輸入販売総代理店として、1974年に泰国三菱商事から分社して設立されました。人気ナンバーワンのピックアップトラック[D-MAX]を擁し、生産から販売、アフターサービス、販売金融などに至るまで、確固たるバリューチェーンを構築しています。

タイの国内自動車販売台数は、2012年に初めて100万台を突破し、143万台(世界第13位)を記録。また、生産台数は約250万台(世界第9位)に達し、自動車の輸出拠点としての重要性も増えています。

中国メーカーの参入や排ガス規制対応など、タイのいすゞ自動車事業を取り巻く環境が大きく変化する中、TISでは販売台数やシェアだけでなく、アフターサービスの充実や顧客満足度の向上、ディーラー網や販売金融、これらを支えるIT機能の強化、さらに従業員教育など、質の重視に取り組んでいます。



いすゞ自動車とTISが一体となって商品企画を手掛け、2011年にフルモデルチェンジした [All-New ISUZU D-MAX]

いま、アジアビジネスが熱い!

～三菱商事のアジアビジネス最前線～

が、今後はこれに加えて『経営戦略2015』でうたわれている“future pull”の発想で未来を描き、実現させることが重要になります。具体的には、長期目標のイメージとして2020年頃のあり姿を描き、その上で今後3年間に何を実行するべきかを十分に検討し、環境変化を踏まえながら、スピード感を持って個々の事業や案件に取り組んでいきます。

また、投資においては、私自身がアジア・大洋州のポートフォリオマネージャーとして、

一大消費市場としてのアジアを面として捉え、国・営業グループ単位だけではなく、地域の観点からそれぞれの事業や投資案件を検討し、10年先に規模感のある案件の獲得を目指します。

『経営戦略2015』で市場戦略の柱として位置付けている「アジアを機軸とするグローバル展開」を本格化させ、アジアの成長を取り込むため、三菱商事グループ一丸となって取り組んでいきます。



India

有力パートナーとの拡販に注力 メタルワン(アジア・大洋州)

全世界の鉄鋼需要は、2012年の14億トン強から2020年には20億トン強にまで拡大すると見込まれています。特に、日本国内の鉄鋼需要が伸び悩む中、経済成長著しいアジア地域が需要をけん引していくと考えられています。

メタルワン(三菱商事60%・双日40%)は、世界最大の鉄鋼総合商社として、全世界に159の連結対象会社と63の拠点を持っています。アジア・大洋州地域では、特に自動車、インフラ、エネルギー関連分野に注力。具体的には、薄板サービスセンターや厚板加工センターの拡充、電炉メーカーへの出資・参画、鋼管の販売、プロジェクト対応強化などに取り組んでいます。

また、長年のトレーディング事業を通じて信頼関係を深めた地場有力企業とのパートナーシップによる内需の取り込みや、ASEAN経済共同体の発足などを見据えた域内取引の拡張も目指しています。



インドの
合併コイルセンター
Mahindra Steel
Service Centre 本社の
モータコア加工工場



Singapore



アジア・大洋州域内における石油ビジネスの拡大を目指す

“産業の血液”をトレーディング

Petro-Diamond Singapore(PDS)

1989年、三菱商事シンガポール支店 燃料部を母体に誕生したPDSは、アジア・大洋州の重要な戦略拠点として、石油取引の開拓・拡大を目指しています。

アジア・大洋州における石油トレーディング事業の中心地、シンガポールに本社を構え、東南アジア各国はもとより、オーストラリア、インドなどの周辺諸国も含めた取引先に対し、三菱商事と一体となって年間1,000万トン規模のビジネスに関わっています。

中長期的に大きな経済成長が見込まれるアジア・大洋州、中東地域の世界に占める石油需要は、40%強にまで高まっています。PDSでは、こうした需要の拡大をはじめ、製油所の新設・閉鎖、米国シェールオイルなど、石油業界を取り巻く変化をビジネスに結び付けるため、インフラ投資を含む新規事業案件も積極的に推進。今後も、石油ビジネスの海外戦略の要として、重要な役割を果たしていきます。



Indonesia

市場の成長を取り込む戦略

Krama Yudha Tiga Berlian Motors(KTB)

三菱商事は、インドネシアにおいて、自動車の生産・販売に加え、販売金融、中古車販売、レンタカーなどの事業も展開しています。その中でKTBは、同国における三菱自動車、三菱ふそうトラック・バス製品の輸入販売総代理店として1970年に事業スタート。商用車においては、同国でシェア約45%という確固たる地位を築くとともに、乗用車でもSUV^(※1)を中心に新型車種を投入しています。

インドネシア自動車市場は、乗用車を中心に今後さらに拡大し、2015年には同国内の自動車販売台数が150万台超に達するといわれています。自動車メーカー各社はこの将来性に注目し、現地生産・販売両面で積極的な投資を進めており、KTBも従来の主力である商用車に加え、乗用車市場でのプレゼンスを一層拡大すべく、販売ネットワークや生産体制のさらなる強化に取り組んでいます。また、オペレーティングリース^(※2)などの新たなサービスも積極的に展開しています。



主力SUVモデルのパジェロスポーツ

- ※1 Sport Utility Vehicle : スポーツ用多目的車
- ※2 リース期間満了時の残存価額(残価)を査定し、リース物件の元本部分から残価を差し引いて、リース料を算出するリース取引

金属資源トレーディング事業の本社機能を移管

Mitsubishi Corporation RtM International(RtM 本社)

2013年4月、三菱商事は、多くの資源会社やトレーダーが拠点を構えるシンガポールにおいてRtM本社を設立。金属資源トレーディング事業の本社機能を移管し、鉄鋼原料・非鉄金属のトレーディング事業をグローバルに展開しています。

情報と人材の集積地であるシンガポールに本社を構えるメリット



RtM本社が入居するビル(手前右から2棟目)

を活かし、アジアマーケットをはじめとする世界の成長市場への販路拡大、需要の取り込みを図り、変化の早いマーケットへの対応力を高めていきます。

アジアの食文化の発展に貢献

PT.Kaneka Foods Indonesia(KFI)

約2.4億人(世界第4位)の人口を有し、GDPが着実に成長を続けるインドネシアでは、中間所得者層の増大により、食の西洋化・高付加価値化が進展しています。

2013年8月、三菱商事は、食品加工製品の製造技術・商品開発力に強

みを持つカネカと、同国において加工油脂製造・販売事業を行うKFI(三菱商事50%・カネカ50%)を設立することに合意しました。KFIでは、フィリング^(※)などの加工油脂製品をインドネシアやその周辺国の食品メーカーに販売し、今後も着実な成長が予想される同地域の製菓・製パン市場での事業展開を通じて、アジアの食文化の発展に貢献していきます。



KFIで製造するフィリングを使用したシュークリーム

※ 味のバラエティー性などを出すために、パンやスイーツに詰める具材

いま、アジアビジネスが熱い!

～三菱商事のアジアビジネス最前線～



Australia

金属資源確保の橋頭堡

Mitsubishi Development Pty Ltd(MDP)



40年以上にわたり継続的に原料炭の炭鉱開発・運営事業に取り組むMDP

1968年、三菱商事の石炭事業会社として「高炉法による鉄鋼生産に不可欠な原料炭の供給源確保」という使命を担い、MDPは誕生しました。MDPが資源メジャーのBHPビルトン社と50%ずつの権益を保有するBHP Billiton Mitsubishi Allianceは、豪州クィーンズランド州で高品位の原料炭を生産し、現在、原料炭海上貿易量の約3割を供給する世界最大規模のプロジェクトに成長。MDPは、原料炭以外にも、鉄鉱石やウランのほか、主に発電用燃料として使われる一般炭のプロジェクトなど、幅広く手掛けています。さらに、三菱商事が推進する資源プロジェクトへの評価サービスを提供するなど、機能を拡充させています。

被災地にさらなる活気を！

三菱商事の復興支援のかたち

三菱商事は、東日本大震災発生直後から復興支援活動を行い、被災地の状況に合わせて、そのかたちを変化させてきました。2012年春には、「公益財団法人 三菱商事復興支援財団」を設立。学生支援奨学金と復興支援助成金の活動に加え、産業復興・雇用創出に寄与することを目的とした支援活動にも取り組んでいます。

三菱商事と三菱商事復興支援財団は、今後も多様化する被災地のニーズに迅速かつ的確に応え、復興支援活動を継続していきます。



社員ボランティアと小林社長（2013年6月南三陸町水戸辺漁港）

ボランティア活動の紹介

三菱商事は、「被災地で復興の手伝いをしたい」との数多くの社員の声を受け、震災直後から社員ボランティアの活動を継続しています。今年4月から10月には、三菱商事グループの社員447名が参加し、宮城県石巻市・南三陸町、岩手県陸前高田市などでの活動に従事しました。



瓦礫撤去の様子

● はボランティア活動場所

● は昨年度支援案件

産業復興・雇用創出支援

三菱商事は、三菱商事復興支援財団を通じて、地元金融機関などと協働し、「産業復興・雇用創出支援」を展開しています。今年度はこれまでに産業復興・雇用創出9案件の投融資を決定しました(昨年度からの支援件数は合計23件、投融資総額は約12.4億円)。

2013年度新規投融資案件



気仙沼魚市場に隣接する、海鮮市場「海の家」の再建支援。従業員約10名に加え、テナント企業での雇用機会(震災前約120名)を提供する。



「しめ鯖」を主力商品とする水産加工会社の再建支援。その味付けに地元以外のファンも多い。この秋から冬にかけての原魚仕入れに合わせ5名を新規雇用し、生産力向上を図る。



創業1807年の老舗醤油製造会社の再建支援。震災後に一関市に再建された新工場の新規設備投資を後押しする。2名の新規雇用が予定されている。



財団の資金は、野菜の包装・保管のための設備投資などに使用され、地元の元農業従事者ら20～30名が新たに雇用される予定。

学生支援奨学金

被災により修学が困難になった学生を支援。2011年度は633名、2012年度は1,072名、今年度は996名に奨学金を給付しています（月額10万円・1年間）。夢の実現に向かって歩む、奨学生の声を紹介します。

宮城県石巻市出身 佐藤 亘さん

震災により実家と父の営む自営業の店舗が被災しました。父の店の営業再開には多額の費用が掛かり、この先も自宅を建て直すための費用などが掛かります。そのため、私の大学進学は家族にとって大きな負担でした。しかし、奨学金のおかげで家族への負担を軽くすることができました。これからも奨学生としての自覚を忘れず、東北の復興の力となれるよう努力していこうと思います。



岩手県陸前高田市出身
佐伯 文華さん



奨学金のおかげで学業を継続することができ、この制度には本当に感謝しています。無事に卒業し、今年から東京で小学校の養護教諭として働いています。学校には、同じように被災者として福島から避難した子どもたちもあり、心のケアを担当することなどもあります。地元では居住の確保が難しい上に就職困難でもあり、他県へ出ていくほかありません。被災後の心のケアに関しても、世の危機感は乏しいように感じます。三菱商事復興支援財団には、今後も被災地の復興に向け尽力されることを期待しています。



タコで町に夢と希望を 南三陸復興ダコの会

南三陸の名産であるタコと、南三陸産ひとめぼれを材料に、「タコせんべい」を製造し、町の定番みやげ商品の一つに育てることを目指しています。

復興支援助成金

被災地で復興支援に携わるNPOや社会福祉法人などをサポート。公募によって選ばれた団体に対して、2011年度は185案件、2012年度は184案件、今年度は48案件に助成金を支給しています（1案件につき最大で250万円）。



山から「海の町」 を支える

NPO法人
土佐の森・救援隊

自伐林業家を育て、未利用森林資源を活用していく活動を展開。活用されていない山林も多い気仙沼で、間伐材および未利用材を搬出するための実地研修会を開催しています。

2013
11/1
OPEN!

キャピタルホテル1000 グランドオープン!



陸 前高田市の復興のシンボルとして事業再建を目指し、三菱商事復興支援財団が支援する「キャピタルホテル1000」が、今年11月1日、グランドオープンしました。

地元産の食材を取り入れた料理と、地元採用スタッフの温かいおもてなしで皆様をお迎えます。

復興に向けた力強い歩みを、ぜひ、皆様の目で確かめてみてください。



10月25日に開催された落成祝賀式典の様子



GOOD 1
居心地の良い
お部屋

オーシャンビューの施設

全客室をはじめ、チャペルや大浴場などのホテル内施設からは、窓越しに広田湾を見渡すことができます。



GOOD 2
お料理もオススメです

地元産食材を使用した料理

地元産の新鮮な食材にこだわった、料理長自慢の料理で皆様をお迎えます。



お問い合わせ・アクセス

住所 〒029-2205
岩手県陸前高田市高田町長砂60-1

TEL 0192-55-3111

アクセス

- 一ノ関駅（東北新幹線）から
【バス及びタクシー（約2時間）】
- 岩手県交通バス（一ノ関駅前（5番）→陸前高田市役所前）
- タクシー（陸前高田市役所前→ホテル）

【車（約1時間30分）】
気仙沼街道（国道284号線）→気仙沼バイパス・陸前高田バイパス（国道45号線）

- いわて花巻空港から
【車（約1時間30分）】
釜石自動車道（花巻空港IC→宮守IC）→国道107号線（住田方面）

昨年10月オープンしたMC FORESTでは、三菱商事の環境・CSR活動について、触って、楽しみながら理解していただくための展示を行っています。また、環境や社会貢献活動に取り組むNGOやNPOと協働したイベント、セミナー、講演やワークショップなども開催。この1年間で3万5,740名の皆様にご来場いただきました。今後も、環境・CSR活動の発信基地として、さまざまな取り組みをご紹介しますしていきます。

サンゴの水槽



普段なかなか見ることができない生きたサンゴを展示しています



触れる地球



自分の手で地球儀を触りながら、地球温暖化や台風・津波が発生する様子、渡り鳥の移動などを見ることができます

● 植樹 News

2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2013年度上半期は、2万8,324名の皆様にご協力いただき、これまでに累計12万3,282本の植樹が実現しました。

※詳しくはHPをご覧ください。

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/adr/edelivery/>



REST えました!

サンゴのふしぎ



水のはなし



大切なエネルギー



夏休み「MC FOREST SCHOOL」開催!

MC FORESTでは、8月3日～31日の間、夏休みの特別企画として、自由研究にも役立つたくさんのワークショップを実施しました。

そのほか、三菱商事提供のJ-WAVE [LOHAS TALK] の公開収録や環境・CSRセミナーなどのイベントも適宜開催しています。お気軽にご参加ください!



スマイルアフリカ写真展



環境・CSRセミナー



LOHAS TALK



MC FOREST

Mitsubishi Corporation
CSR Station

開館時間 午前11時～午後8時
休館日 月曜日
(ただし、祝日の場合は翌日休館)
入館料金 無料
住所 東京都千代田区丸の内2-3-1

今後のイベントスケジュールなど
詳しくはHPまで。

MC FOREST

検索

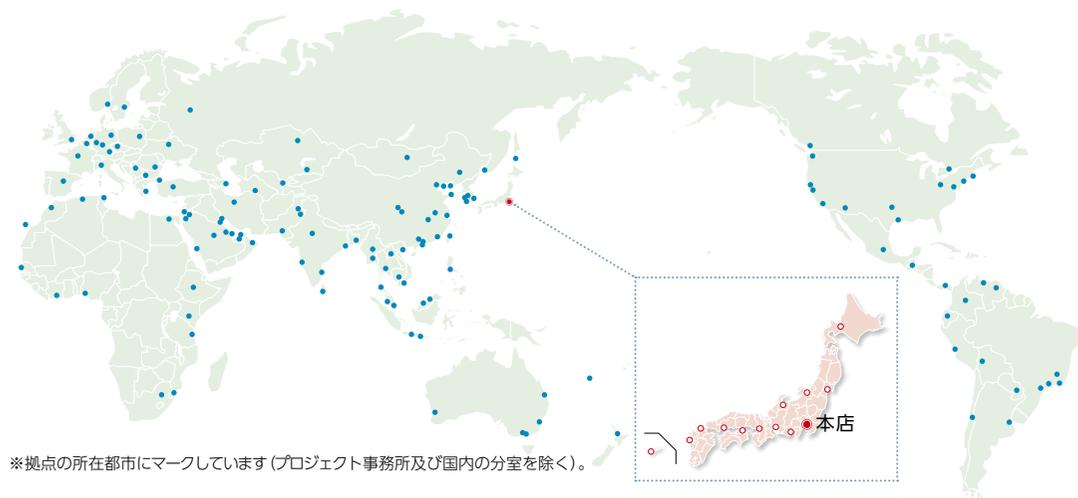


コーポレートデータ (2013年9月30日現在)

社名：三菱商事株式会社
 創立：1954年7月1日 (設立1950年4月1日)
 資本金：204,446,667,326円
 本店登記地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
 従業員数：連結65,975名、単体5,815名 ※2013年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：625社

ネットワーク (2013年9月30日現在)

● 本店 ○ 国内 29か所 ● 海外 195か所 (事務所等111 / 現地法人 本店41、支店等43)



取締役及び監査役 (2013年9月30日現在)

取締役会長	小島 順彦	**取締役	伊藤 邦雄 (一橋大学大学院商学研究科教授)
*取締役社長	小林 健	**取締役	佃 和夫 (三菱重工業(株)相談役)
*取締役	鍋島 英幸	**取締役	加藤 良三
*取締役	中原 秀人	**取締役	今野 秀洋
*取締役	柳井 準	**取締役	橋・フクシマ・咲江 (G&Sグローバル・アドバイザーズ(株)取締役社長)
*取締役	衣川 潤	常任監査役(常勤)	上野 征夫
*取締役	宮内 孝久	監査役(常勤)	野間 治
*取締役	永井 康雄	***監査役	辻山 栄子 (早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
*取締役	内野 州馬	***監査役	石野 秀世
		***監査役	國 廣 正 (弁護士)

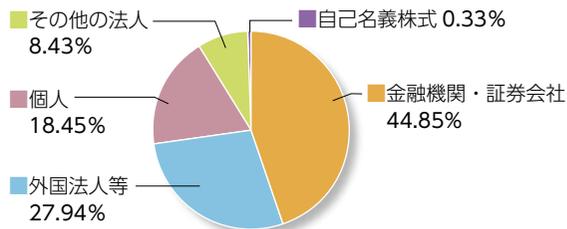
*代表取締役を示しています。 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。上記の社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2013年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,653,505,751株
株主数	303,261名

株主構成 (所有者別の割合)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	99,041	6.01
東京海上日動火災保険株式会社	74,534	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,360	4.27
明治安田生命保険相互会社	64,846	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工工業株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,567	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.55
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	23,032	1.40
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34
JPモルガン証券株式会社	18,139	1.10

※ 持株比率は、自己株式(5,429,127株)を除いて算出しています。

(千株未満切捨て)

「復興特別所得税」に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税が以下のとおり変更されました。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税×2.1%が追加課税されます。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	7%	7%	15% ^(※)	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	3%	5% ^(※)	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

※ 証券税制における軽減税率の適用終了による税率変更です。

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本内容が当てはまらない場合もあります。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成25年10月末時点の情報をもとに作成しています。

静嘉堂文庫美術館の展覧会

「描かれた風景～絵の中を旅する～」

2014年2月1日(土)～3月16日(日) 休館日：毎週月曜日



重要文化財
「四条河原遊楽図屏風」(部分)
江戸時代・17世紀



歌川国貞(三代豊国)、
歌川広重(双筆五十三次
はら)江戸時代・安政元年
(1854年) 8月

古来日本では、四季の移り変わりの中で自国の風景を愛で、多くの名所絵・風景図が描かれてきました。本展では、室町時代の名品「堅田図(旧襖絵)」を7年ぶりに公開するとともに、重要文化財「四条河原遊楽図屏風」をはじめ、世界文化遺産登録で話題となった富士山を描いた作品、門外不出のため鮮やかな色彩の残る歌川広重の浮世絵などを出品。古今東西の描かれた名所を一室に展示することにより、日本人が愛した風景の様相を探ります(会期中、一部の作品を展示替えいたします)。

●新刊図録紹介

このたび、公益財団法人静嘉堂では、静嘉堂文庫創設120周年記念として『静嘉堂120選』を発刊しました。三菱2代社長・岩崎彌之助とその嗣子で4代社長の小彌太が巨資を惜しまず蒐集した静嘉堂所蔵の約20万冊の典籍と6,500点に及ぶ美術品の中から、国宝7点を含む120点の名品を精選し紹介しています。東洋文化の一大宝庫として内外に高く評価される静嘉堂の至宝の数々を、この機会にぜひご覧ください。ご購入ご希望の方は、FAX (03-3700-2481)、またはホームページ(<http://www.seikado.or.jp/>)にてお申し込みください。

『静嘉堂120選 120 SEIKADO MASTERPIECES』



2013年9月17日発行
価格(税別) 3,700円(梱包・送料込) + 代引手数料
242×205mm角背上製本246ページ(函入り)
図版掲載作品120点(カラー)・作品解説(和文英文併記)



- ▲ 国宝「囉変天目(稲葉天目)」
- ◀ 酒井抱一「富士山図」(絵手鑑より)

●休館のお知らせ

リニューアル工事のため、「描かれた風景」展終了後、3月17日(月)から約1年半閉館します。

静嘉堂文庫美術館ご案内

住所：東京都世田谷区岡本 2-23-1

TEL: 03-3700-0007

アクセス：二子玉川駅バスターミナル④番から「玉31・32系統」で「静嘉堂文庫」下車徒歩約5分、または二子玉川駅からタクシーで約10分

開・休館日：開館は展覧会期間のみ

開館時間：午前10時～午後4時30分
(入館は午後4時まで)

料金：一般800円・大高生500円
(団体割引あり)、
中学生以下無料

URL: <http://www.seikado.or.jp/>

